

問1 日本の高度経済成長期において、国民の生活様式を大きく変化させた出来事として、当時の状況を説明した記述として最も適切なものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 全国でラジオ放送が開始されたことで、ニュースや音楽がリアルタイムで各家庭に届くようになり、情報伝達の手が速く飛躍的に向上した。 | 2. 電気洗濯機や電気冷蔵庫、テレビなどの家庭用電化製品が一般家庭に急速に普及したことで、家事の負担が軽減されるなど、生活の利便性が飛躍的に向上した。 | 3. 東海道新幹線の開通や高速道路網の整備といった交通インフラの拡大により、都市間の移動時間が大幅に短縮され、物流の効率化が進んだ。 | 4. コンピュータとインターネットが一般家庭に広く浸透したことで、情報のデジタル化が進み、電子商取引などの新しい経済活動が活発になった。 |
|--|---|--|--|

問2 景気変動の動きを波形で表した資料において、経済活動が最も活発になり、波形が山頂付近に達している時期の市場動向として最も適切な説明はどれですか。（2017年 奈良公立入試 類似）

- |  |                                       |                                    |                                   |
|--|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。 | 2. 供給量が需要量を上回り、物価が下落するデフレーションの傾向が強まる。 | 3. 企業の生産活動が停滞し、失業率が増加することで消費が冷え込む。 | 4. 商品の供給が過剰になり、通貨の価値が上昇して物価が安定する。 |
|--|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|

問3 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が不意に勧誘を受けて商品を購入する契約をした場合、一定の期間内であれば、消費者が理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。（2022年 滋賀公立入試 類似）

- |                |             |            |                  |
|----------------|-------------|------------|------------------|
| 1. 製造物責任法（PL法） | 2. クーリング・オフ | 3. 契約自由の原則 | 4. 地理的表示（GI）保護制度 |
|----------------|-------------|------------|------------------|

問4 近年、インターネットの普及によって生産者が消費者に直接商品を販売する形式が増えている。このように、従来の流通経路を簡略化させる（中抜き）動きの主な目的として、最も適切な説明はどれか。（2016年 茨城県公立入試 類似）

- |                               |                                 |                                  |                                     |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 仲介手数料などの流通コストを削減し、価格を抑えるため | 2. 卸売業者の役割を拡大させ、在庫管理の負担を分散させるため | 3. 商品の輸送距離をあえて伸ばし、各地域の配送拠点を増やすため | 4. 消費者が商品を購入するまでの手続きを複雑にし、需要を制限するため |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|

問5 企業と消費者の間にある情報の質の差や量の偏りである「情報の格差」を背景に、消費者が安全で公平な取引を行えるよう、公的な立場から法律の整備や消費生活センターの設置などを行う主体として、最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫県公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 国民の権利を保護するために法律を制定し、公平な制度を構築する役割を持つ政府 | 2. 自社の利益を最大化するために、自ら消費者保護の法律を決定して運用する役割を持つ企業 | 3. 専門知識をすべて自力で補い、法律などの公的制度に頼らずに企業に対抗する役割を持つ個々の消費者 | 4. 企業の専門知識をすべて預かり、政府に代わって法律を執行する役割を持つ民間の営利団体 |
|--|--|---|--|

問6 日本の市場経済において、特定の少数の大企業が市場を支配している場合、企業が利益を確保するために価格が高めに維持されることがあります。このような価格を何と呼びますか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

- |         |         |         |              |
|---------|---------|---------|--------------|
| 1. 独占価格 | 2. 均衡価格 | 3. 自由価格 | 4. 卸売価格shade |
|---------|---------|---------|--------------|

問7 好景気の局面で、商品に対する需要が供給を上回り、物価が継続的に上昇する状態をインフレーションといいます。この時の「貨幣（お金）の価値」と「経済の動き」に関する記述として正しいものを選びなさい。（2023年 沖縄公立入試 類似）

- |   |   |                                     |   |
|---|---|-------------------------------------|---|
| 1. 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる | 2. 物価が上がることで、相対的に貨幣の価値は上がり、貯金の価値が実質的に増加する | 3. 供給が需要を上回るために発生し、企業の在庫が余って倒産が増加する | 4. 物価が継続的に上がるため、人々は将来の値下がりを目指して買い控えを行うようになる |
|---|---|-------------------------------------|---|

問8 経済のグローバル化が進むなかでの神戸港の貿易額の推移と、その特徴について述べた文として正しいものはどれですか。

（2020年 兵庫県公立入試 類似）

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 阪神・淡路大震災の影響で一時的に貿易額が大きく落ち込んだが、その後は復興とともに回復し、多くの期間において輸出額が輸入額を上回る傾向にある。 | 2. 統計期間を通じて常に輸入額が輸出額を上回っており、国内の製造業の衰退と海外製品の流入増加が顕著に現れている。 | 3. 平成七年の大規模な震災以降、神戸港の港湾機能は失われたままであり、貿易額は震災前の水準まで一度も回復していない。 | 4. 世界的な金融危機が発生した平成二十年以降、輸出額は減少の一途をたどり、現在は輸入のみが行われる輸入専用港となっている。 |
|---|---|---|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 電気洗濯機や電気冷蔵庫、テレビなどの家庭用電化製品が一般家庭に急速に普及したことで、家事の負担が軽減されるなど、生活の利便性が飛躍的に向上した。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期には、国民の所得が増えたことで生活水準が向上しました。特に電気洗濯機、電気冷蔵庫、白黒テレビは「三種の神器」と呼ばれ、これら家庭用電化製品の普及は、家事に費やす時間を短縮させるなど、国民の生活の利便性を劇的に高める役割を果たしました。ラジオ放送の開始は戦前（1925年）の出来事であり、新幹線や高速道路の整備は生活文化の変化というよりは経済基盤（インフラ）の整備に該当します。
問2	<b>答え 1</b> 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。	景気が山頂に達する時期（好況期）は、企業の生産活動が拡大し、賃金の上昇などを背景に消費者の購買意欲も高まります。社会全体で商品への需要が供給を上回るため、物価が上昇し、通貨の価値が相対的に下がるインフレーションの状態となります。
問3	<b>答え 2</b> クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が予期しない形で勧誘を受け、冷静に判断できないまま契約を結んでしまうリスクがあります。そのため、消費者が「頭を冷やして（Cooling-off）」考え直す機会を与えるため、特定商取引法などの法律によって、一定期間内であれば無条件で一方的に契約を解除できる仕組みが設けられています。
問4	<b>答え 1</b> 仲介手数料などの流通コストを削減し、価格を抑えるため	流通の経路を短縮することで、卸売業者などに支払う仲介手数料や輸送費、保管費といったコストを減らすことができます。これにより、消費者は商品をより安く購入でき、生産者は手元に残る利益を増やすことが可能になります。これは流通の合理化と呼ばれます。
問5	<b>答え 1</b> 国民の権利を保護するために法律を制定し、公平な制度を構築する役割を持つ政府	消費者保護の仕組みにおいて、消費者基本法や消費者契約法などのルール（法律）を作るのは政府（国家）の重要な役割です。企業は法を守る立場であり、自ら法整備を行う主体ではありません。また、消費者の自助努力だけに任せるのではなく、政府が相談窓口を設置したり制度を整えたりすることで、情報の格差を是正することが求められています。
問6	<b>答え 1</b> 独占価格	市場において供給者が一つ、あるいは少数しか存在しない「独占」や「寡占」の状態では、企業間の自由な競争が働かなくなります。その結果、企業が自らの利益を最大化するために価格を操作し、高止まりさせることが可能になります。これを独占価格と呼び、消費者の利益を損なう可能性があるため、独占禁止法によって監視されています。
問7	<b>答え 1</b> 物価が上がることによって、相対的に貨幣の価値は下がり、同じ金額で買える商品の量は少なくなる	インフレーションとは、物価が上がり続ける状態を指します。昨日まで100円で買っていたリンゴが、今日は150円出さないと買えなくなった場合、100円玉という貨幣で交換できる価値が減った（貨幣価値の下落）ことを意味します。通常、景気が良いときは人々の消費や企業の投資が活発になり、需要が供給を上回ることによってこの現象が発生します。
問8	<b>答え 1</b> 阪神・淡路大震災の影響で一時的に貿易額が大きく落ち込んだが、その後は復興とともに回復し、多くの期間において輸出額が輸入額を上回る傾向にある。	神戸港の貿易統計を見ると、1995年の震災時に輸出入ともに大きく減少しましたが、その後は港湾施設の復旧とともに貿易額も回復の軌道に乗りました。また、日本の主要な貿易港の傾向と同様に、神戸港においても輸出額が輸入額を上回って推移する時期が多く見られます。常に輸入が上回っている、あるいは震災後に全く回復していないといった説明は誤りです。